



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア

コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	525	12.5	87	26.2	88	26.7	88	28.7
23年3月期第3四半期	466	18.4	69	220.0	69	216.2	68	213.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	50.05	46.91
23年3月期第3四半期	37.23	36.97

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	786	648	80.4
23年3月期	686	556	80.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 632百万円 23年3月期 552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	685	11.1	87	33.1	90	35.0	90	36.0	50.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成24年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	2,326,200 株	23年3月期	2,326,200 株
24年3月期3Q	552,200 株	23年3月期	564,200 株
24年3月期3Q	1,763,178 株	23年3月期3Q	1,841,400 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信は開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績等の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき、200株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日~平成23年12月31日)におけるわが国の経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足、震災に伴う消費マインドの低下や風評被害、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れや為替レート変動などにより、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業においても、IT投資を抑制する企業は依然として多く、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“Eコマースの売上アップソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の3つの施策に取り組んでおります。

新しいアプリケーションソフト(Eコマースの売上アップを実現するソフトウェア)を開発するための体制づくり及びその開発

利益率の低い受託開発事業を縮小し、その人員を研究開発部門に配置転換を進めております。

打って出るための収益力強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、既存の事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスへのシフトを進めております。

関連サービス分野への展開準備

アプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスの提供に向け、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を検討してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間においては、売上高525,372千円(前年同期比12.5%増)、営業利益87,539千円(前年同期比26.2%増)、経常利益88,295千円(前年同期比26.7%増)、四半期純利益88,254千円(前年同期比28.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### アプリケーション開発事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。また、当第3四半期累計期間においては、比較的大型の案件も順調に推移しております。

一方、メールアプリケーションソフトのみならず、同ソフトウェアも含めたEコマース売上アップを実現するソフトウェアの提供に事業領域を拡大するため、新しいアプリケーションソフトの開発にも注力し、5月には新しい事業領域の第1号アプリケーションソフト“おねだり上手”の提供を開始いたしました。

8月には、クラウドサービスの販売強化を目的に、約800社の企業ユーザーに、CRM、SFA、名刺管理システムなどを搭載したクラウド型営業支援・顧客管理・リード育成システム「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を提供するブランドダイアログ株式会社と業務資本提携し、当社が同社に50,000千円出資いたしました。

そして11月には、当社のメールアプリケーションソフトが上記「Knowledge Suite」に標準搭載され、同社のユーザー企業に提供開始されました。

#### 受託開発事業

新規案件の受注業務は縮小したため、以前に当社が構築させていただいたシステムの保守業務を中心に展開しております。

## セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成23年3月期(前期) 第3四半期累計期間		平成24年3月期(当期) 第3四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション開発事業	売上高(千円)	333,442	71.4%	455,077	86.6%	121,634	15.2
	売上高総利益率	77.4%	-	75.6%	-	1.8	-
受託開発事業	売上高(千円)	133,533	28.6%	70,294	13.4%	63,238	15.2
	売上高総利益率	40.6%	-	29.0%	-	11.6	-
合計	売上高(千円)	466,976	100.0%	525,372	100.0%	58,396	-
	売上高総利益率	66.9%	-	69.3%	-	2.4	-

上記のとおり、売上高合計は58,396千円増加し(前年同期比12.5%増)、利益率の高いアプリケーション開発事業の構成比率が高まった結果、売上高総利益率は2.4ポイント増と向上しました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ99,240千円増加し、786,204千円(前事業年度末比14.4%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ受取手形及び売掛金が54,259千円増加したことにより75,830千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ投資その他の資産が30,021千円増加したことにより23,409千円増加いたしました。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ8,043千円増加し、138,085千円(前事業年度末比6.2%増)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ前受収益が増加したことにより13,940千円増加いたしました。固定負債は、繰延税金負債が3,189千円、長期前受収益が2,730千円減少したことにより5,896千円減少いたしました。

当第3半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ91,196千円増加し、648,118千円(前事業年度末比16.4%増)となりました。これは、剰余金の配当により8,810千円減少した一方で、四半期純利益88,254千円を計上したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ12,097千円増加し、471,770千円(前事業年度末比2.6%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、65,802千円(前年同期比43.9%減)となりました。主な資金減少要因として売上債権の増加額54,259千円があったものの、主な資金増加要因として税引前四半期純利益88,190千円、その他の流動負債の増加額21,218千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、47,433千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金6,990千円)となりました。主な資金増加要因として定期預金の払戻による収入18,181千円があったものの、主な減少要因として投資有価証券の取得による支出55,000千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、6,271千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金24,247千円)となりました。資金増加要因として自己株式の処分による収入2,004千円があったものの、資金減少要因として配当金の支払額8,275千円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

主力のアプリケーション開発事業において、増強中で利益率の高いクラウドサービスが順調に推移していること、及び、当第3四半期累計期間中、比較的大型の案件が順調に推移したことから、平成24年3月期の業績が、平成23年10月31日に公表した予想を上回る見通しとなりました。

詳細は、本日(平成24年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (1) 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、第1四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	7,446円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,369円72銭

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	490,030	508,972
受取手形及び売掛金	73,590	127,849
仕掛品	9,467	5,186
その他	12,821	19,823
貸倒引当金	125	217
流動資産合計	585,784	661,615
固定資産		
有形固定資産	21,808	19,224
無形固定資産	12,422	8,394
投資その他の資産	66,947	96,969
固定資産合計	101,179	124,588
資産合計	686,963	786,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,187	4,929
未払法人税等	1,716	823
賞与引当金	8,864	2,256
製品保証引当金	109	44
その他	91,254	113,018
流動負債合計	107,131	121,072
固定負債		
長期前受収益	5,581	2,850
繰延税金負債	10,457	7,268
資産除去債務	6,870	6,894
固定負債合計	22,909	17,013
負債合計	130,041	138,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	243,960	243,994
利益剰余金	66,184	145,628
自己株式	92,623	90,653
株主資本合計	539,942	621,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,546	10,834
評価・換算差額等合計	12,546	10,834
新株予約権	4,433	15,893
純資産合計	556,922	648,118
負債純資産合計	686,963	786,204

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	466,976	525,372
売上原価	154,510	161,064
売上総利益	312,465	364,307
販売費及び一般管理費	243,088	276,768
営業利益	69,377	87,539
営業外収益		
受取利息	168	81
受取配当金	6	6
受取手数料	239	623
雑収入	0	44
営業外収益合計	413	756
営業外費用		
支払手数料	93	-
雑損失	9	-
営業外費用合計	102	-
経常利益	69,687	88,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	924	-
製品保証引当金戻入額	291	-
特別利益合計	1,216	-
特別損失		
固定資産除却損	21	105
特別損失合計	21	105
税引前四半期純利益	70,882	88,190
法人税、住民税及び事業税	217	517
法人税等調整額	2,104	581
法人税等合計	2,322	64
四半期純利益	68,560	88,254



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	70,882	88,190
減価償却費	13,019	11,842
商標権償却	50	44
株式報酬費用	2,650	11,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	924	92
賞与引当金の増減額(は減少)	5,468	6,608
製品保証引当金の増減額(は減少)	291	64
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	6,880	-
受取利息及び受取配当金	174	87
固定資産除却損	21	105
売上債権の増減額(は増加)	65,108	54,259
たな卸資産の増減額(は増加)	2,918	4,280
仕入債務の増減額(は減少)	17,730	258
長期前受収益の増減額(は減少)	3,056	2,730
その他の流動資産の増減額(は増加)	553	7,101
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,347	158
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,797	21,218
その他	114	23
小計	117,296	66,304
利息及び配当金の受取額	174	87
法人税等の支払額	145	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,326	65,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,572	4,526
定期預金の払戻による収入	-	18,181
有形固定資産の取得による支出	17,423	4,449
無形固定資産の取得による支出	2,146	1,739
投資有価証券の取得による支出	-	55,000
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	140	100
差入保証金の回収による収入	17,312	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,990	47,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	2,004
自己株式の取得による支出	17,643	-
配当金の支払額	6,603	8,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,247	6,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,088	12,097
現金及び現金同等物の期首残高	373,335	459,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,424	471,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。